

2002年2月7日

NO. 5

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 4-27

TEL 076-441-0800

URL: www.s-mataichi.com

又市議員が「四野党の予算組替え」を担当 雇用・失業対策、政府案のムダ削減で景気回復を主張

いよいよ「予算国会」の本番に突入した。

又市議員は社民党を代表して、衆参両院を通じた四野党（社民、民主、共産、自由）の「2002年度予算政府案に対する組替案」を作成する担当者に就任。国民の暮らしを守る予算づくりの最前線に立つことになった。

6日の初会合で又市議員は、この組替案づくりにあたって各党担当者に、



雇用・失業対策を最重点にし、国債30兆円という形式論にこだわらないこと
ワークシェアリング（仕事の分かち合いによる雇用拡大）については、
労働者の立場に立った方策を練り、所定内賃金の切下げは許さない。
公共事業費は減らすというが、先日の今年度補正で1兆5000億円も増えている。
ムダな事業は政府案よりさらに削ることが可能だ。
裏金づくりの温床になった機密費（報償費）の削減を今年も求める。

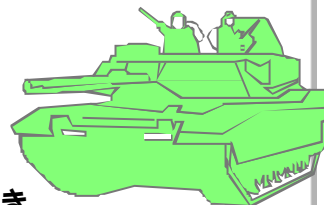
などを提案。15日頃に予想される組替案提出へ向け、集中的に取り組もう、と呼びかけた。

戦争国家にするな！ = 有事法制を食い止めよう！ 又市議員が「全国1000箇所演説会」を提案

小泉首相は4日の施政方針演説で、日本がいつでも戦争に踏み出せる「有事法制」の今国会提出を断言した。歴代内閣でも最悪の戦争準備内閣である。

「有事法制」では、自衛隊が憲法第9条に反して外国と交戦を始めるのはもちろん、憲法第10～40条(国民の権利および義務)を踏みにじて、自衛隊が、

土地や物資の取り上げ、建物の破壊、陣地の構築
武器の使用、火薬の運搬や船舶（フェリー等）への持込み
移動式「野戦病院」をどこでも設置、「戦死」体の勝手な埋葬
住民への「保護・誘導」と称し、銃剣の力での強制隔離・立ち退き
民間航空機・船の航行や電波（テレビ・携帯等）を禁じ、自衛隊が独占
「捕虜」の身分をつくりだし捕虜収容所を設置する



など国民の生命と財産をうばう軍事体制を一挙に法律化しようというものだ。

又市議員は「この危険なたくらみを広く早く国民に知らせ、阻止するには国会内だけではだめ。社民党が全国1,000カ所で演説会を開こう」と呼びかけている。